

海外経済情勢

概観

8月下旬まで低迷を続けたポンド相場は、9月にはいってやや立ち直りの気配を示していたが、10日、日本を含む主要10か国とB I Sによるポンド強化のための第2次対英援助措置が発表されたのを契機として一段と上げ足を早め、対ドル直物相場は29日には昨年5月以来16か月ぶりにパリティを回復した。

今回のポンド支援措置は、昨秋の緊急借款のような応急的なものではなく、スターリング地域の輸入期入りに伴うポンド不安の濃化に備え、投機筋の思惑を事前に封じようとする予防的性格のものであった点からみて、その効果は予想以上に大きく現われたといえよう。事実ポンド相場の著しい改善によって、少なくともさし迫ったポンド切下げ不安は一応払拭されたとみられる。

もっとも、ポンド不安そのものは、基本的には英国の国際競争力の弱さに根ざしている以上、現在でも全面的に解消したとはいえない。ことに英国としては向こう数年間に25億ドルにも達する巨額の借款を返済しなければならず、それだけに政策当局が経済の体質改善という長期的な目標と、国内需要の圧縮、賃金・物価の安定という当面の目標をどのように両立させて行くかが問題とされている。この意味で、英国政府が9月初旬、物価、賃金の引上げに際しその適否を事前に審査する「事前警告制」を法制化する旨明らかにしたことは、その効果に疑問の余地はあるにせよ、ポンド防衛に対する政策当局の新たな決意を示したものととして注目される。今次借款成立の背景には、こうした英国側の努力が高く評価されたという事情が大きく働いているとみられる。

ただ今回の対英援助措置にフランスが参加しなかったことは、同国がかねて現行国際通貨制度に強い批判的立場をとってきた経緯からみてうなずけないではないが、フランスは従来国際金融の分野ではともかく協力関係を維持してきただけに一般に意外の感を与えた。こうしたフランスの態度が今後の国際金融協力のあり方に一石を投じたことは否めないであろうが、それにしても今次借款の成立は、主要国の間にポンド支援を通じ国際金融の混乱をあくまで阻止せんとする強い配慮が働いたことを示したものとえよう。

7月10日国際通貨会議の開催を提唱したフェウラー米財務長官は、8月下旬から約2週間にわたって欧州諸国を歴訪し、IMF総会を控えて各国当局との間に事前の意見交換を行なった。米国としては当初、IMF総会を国際通貨会議開催のための最初の準備段階とすることを意図していた模様であるが、欧州側の態度が意外に慎重であったため、さしあたり主要10か国の間で国際流動性増強のための方策を新たに検討するという線に譲歩した形となった。その結果、IMF総会と並行して開かれた10か国蔵相会議では流動性論議の今後の進め方などについて次のような決定が行なわれた。①蔵相代理会議は準備資産の創設を含む国際通貨制度の改革について合意点を見出すよう精力的に検討し、その結果を明春の蔵相会議に報告する(討議の過程ではIMF、OECD、BIS各代表の参加を期待)、②この結果に基づき、蔵相代理会議は新たな国際通貨取決めを締結するための手続を明年中に作成する、③明年10月末に期限の到来する現行の一般借入協定をさらに4年間延長する(ただし2年経過後は修正の必要の有無を再検討する)。

国際流動性問題については、さきに公表されたオッソラ報告やIMF総会における論議にも示さ

れるとおり、米英両国と西欧大陸諸国との間にいぜん基本的な見解の相異が残されているため、今後の論議がどの程度進展するか、もとより予測困難である。しかし、国際通貨会議の開催を提唱して以来、米国が従来からの消極的態度から前向きな姿勢に転じたことは、西欧諸国や日本における経済成長の鈍化傾向、米英両国の国際収支対策の本格化などに伴う世界経済への影響が懸念されている折だけに高く評価するに値しよう。

米国経済は、個人消費や設備投資の根強い増大を背景に引き続き拡大基調を維持している。加えて9月3日には鉄鋼労使交渉が基本的了解に達し、1968年7月まで鉄鋼ストの回避が保証されることとなった。このため景気の先行き不安要因は一つ解消した形となり、ベトナム軍需の増大もあってビジネス・マインドはさらに明るさを増している。こうした情勢を背景に、政府当局は景気の前途をかなり楽観的に判断しており、GNP成長率(名目)は明年も6%以上と本年並みの拡大を持続できるとの確信を強めている。一部には、スト解決後の鉄鋼減産予想などからそれほどの拡大は望めないとみる向きもあるが、国防費を中心として明年度予算の大幅な拡大が必至とみられる情勢もあり、景気は明年もかなりの上昇を続けるという見方が多い。

ただ、物価の上昇テンポが最近やや目立ってきた点は注目を要しよう。ことに卸売物価は非鉄金属価格の上昇を中心に堅調を続けており、賃上げに伴う鉄鋼価格の引上げ懸念もあって、このところ金融筋には先行きインフレ警戒気分が強まっている。最近長短金利に上昇傾向がうかがわれるのも、金融当局が市場の引締め傾向を見送ることによって実質的な引締め効果を期待している証左とも思われる。政府は当面経済の過熱化を懸念すべき根拠はないと断定しているが、今後財政支出の大幅な増大が予想される折だけに、財政政策と金融政策とをいかに調和して行くかが今後の課題となろう。

一方欧州経済は大勢としては依然伸び悩みの状

況を続けている。イタリア、フランスは引き続き回復過程にあるものの、肝心の投資活動が一向に好転しないためそのテンポは意外に緩慢である。イタリアでは不況産業の再建対策が実施されているが多くを期待できない情勢にあり、またフランスでもこのほど発表された明年度予算案は本年と同様均衡路線をくずしておらず、産業界の先行き気迷い感は依然払拭されていない。またベルギー、スイス、オーストリアなどは引き続き景気鎮静化の傾向をたどっており、英国経済にも最近ようやく引締めの効果が浸透しはじめた。一方、西ドイツ、オランダ、北欧諸国などはまだ拡大基調にあるが、今後は引締め政策の効果が徐々に浸透すると予想されるため、従来ほどのテンポで拡大することは困難となろう。

OECDは先ごろ、加盟諸国の本年下半期の成長率予想を発表したが、これによると成長率は英国、フランス、日本などの大幅な伸び率鈍化を主因に、全加盟国平均で前年同期比4%(昨年下半年同5%)、うちEEC諸国は3.5%(同4%)と予想されている。事実イタリアなどでは、今年の成長率は春ごろの予測を下回るとみる向きが多くなっている。

こうした情勢を反映して、西欧諸国の輸入は年初来伸び率がかなり鈍化しており、中でもイタリア、フランスのEEC域外からの輸入の落込みが目立っている。西欧諸国は世界貿易の約4割を占めているだけに、今後成長鈍化傾向が持続すれば世界経済にも少なからぬ影響を与えよう。

一方アジアでは、カシミールの領土問題をめぐりインド、パキスタン両国間に武力衝突が発生、これが全面戦争にまで拡大することが懸念されていたが、ウ・タント国連事務総長の両国訪問による和平工作もあって、両国は9月23日、国連の停戦決議を受け入れるに至り、アジアの戦火拡大の危機はひとまず回避されたかたちとなった。しかしながら、停戦に至ったとはいえ、カシミール問題は依然根本的に解決されたわけではなく、現に印・パ間にはなお緊張状態が続いているほか、パ

キスタンを支持する中共とインドとの国境紛争も予断を許さない情勢にある。このため印・パ両国は、いっそう軍備の拡充に力を注がざるを得ない状態におかれており、今後軍事費支出の増大、軍需物資の輸入増加などが避けられないものとみられる。

こうした事情は、外貨準備の低水準、物価の上昇など、危機に直面しているインド経済に重圧を加えるものであり、来年度から実施を予定されている第4次開発計画についても、その延期ないし大幅な政変が不可避となろう。一方、ここ数年来まづ順調な経済成長をみせてきたパキスタンも、軍事支出の増大により、経済開発のペースを大きく乱されることとならざるをえないであろう。したがって印・パ両国は、従来にもまして外国の援助を必要としているわけであるが、欧米諸国にとっては印・パの対立関係が、ソ連にとっては中共との関係が、それぞれ援助方針の決定をむずかしいものにしており、今後これら先進諸国が、両国に対してどのような態度で臨むかが注目される。

世界貿易の現況と

今後の見通し

近年、世界貿易は著しい拡大をみせ、昨年中の貿易規模は3,540億ドルと1958年当時の1.6倍に達した。これは低開発国での貿易伸び悩み(1.3倍)の反面、工業国とくにEEC諸国(2倍)および日本(2.5倍)での貿易伸長によるものである。

このような工業国の貿易拡大の大きな要因は、これら諸国での所得水準の上昇と有効需要の増大、ならびに産業構造多様化に基づく工業国相互間での拡大によるものであるが、他方工業国における原料節約の技術革新、天然原料に対する代替品の発達などが、輸出構造の転換困難な低開発諸国の輸出停滞への圧迫要因となって働いていることは否定できない。その意味では近年における工業国相互間貿易の拡大、低開発国での貿易停滞といった世界貿易の不均衡成長のパターンは構造的

な問題だといえる。

しかし、問題を循環的な視点でとらえるならば、世界貿易の動きは現在世界輸出入額の64%を占める先進工業国、とくに米国およびEEC諸国の景気動向によって大きな影響をうけることはいうまでもない。しかも、注目されることは、近年におけるEEC諸国の目ざましい発展と日本の経済力強化から、世界経済に与える米国の影響力が相対的に低下している点である。米国の輸入の世界輸入総額に占める比率は1958年の13%から1964年には11%に低下したが、EEC(域外輸入)と日本の輸入合計のそれは17%から19%に増加している。

こうした点からみると、EEC諸国や日本を中心とした主要工業国の経済活動が現在多かれ少なかれ停滞ないしスローダウン傾向にあることは当面の世界の貿易ひいては景気情勢にとって大きな問題である。もちろん、これが一部にいわれているように直ちに世界的不況につながるものとは思われないが、今後、主要国の政策態度いかんによっては、貿易依存度の高い工業諸国の経済成長の鈍化が世界貿易の拡大を妨げ、低開発国の外貨事情の圧迫という形を伴いつつ、世界経済に対するデフレ圧力を与える危険性はないとはいえない。以下、こうした観点から世界貿易の現況と今後の見通しについてみることにする。

世界貿易は昨年同期以降拡大テンポ鈍化

昨年来の世界貿易の推移をみると、およそ次のような特徴をみることができる。その第1は、昨年中を通じて前年比12%増と過去5年間の平均増加率8.5%を大幅に上回る好調をみた世界貿易も、昨年央を境にして拡大テンポが次第に鈍化している点である。すなわち、昨年上期中前年同期比14.4%増に達した世界貿易は、下期には9.6%増に低下し、さらに本年第1四半期には5.3%増にとどまっている。もっとも、昨年上期の伸びには前年第1四半期における異常寒波による欧州全般の景気停滞に基づく世界貿易の縮小、本年第1四半期の伸び率鈍化には米国の港湾ストという特殊要